

## パブリックコメント意見募集の結果公表

第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（原案）に対して、市民の皆様からご意見を募集しました結果について、ご意見の概要と市の考え方は下記のとおりです。

寄せられた意見等を踏まえ原案を修正し、別紙のとおり最終案とします。

### 【意見募集結果】

案 件 名	第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（原案）		
募 集 期 間	令和2年12月 1日（火）～ 令和3年 1月 7日（木）		
意 見 の 件 数 （意見提出者数）	19件（ 4人）		
意 見 の 取 り 扱 い	修正	案を修正するもの	2件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	4件
	参考	今後の参考とするもの	1件
	その他	意見として伺ったもの	12件
意 見 の 受 け 取 り	持参		人
	郵送		人
	ファクス		1人
	電子メール		3人

### 【意見等の内容】

番号	市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
1	高齢者人口がピークを迎えるこれからは、施設を増やしても介護人材の担い手が不足している。認知症等の早期発見と正しいケアを行い、重度の介護者を減らすことが重要。アンケート結果から、相談窓口である地域包括支援センターを知らない人が半数以上いることは課題。相談窓口を市民に分かりやすく周知する必要がある。	1	【その他】 高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症をはじめとした様々な相談に対し、介護サービスや生活支援サービスの利用はもとより、介護予防や権利擁護の視点から総合的に支援する地域包括支援センターの役割は非常に重要であると考えます。 今後も、毎年度作成するリーフレット「ご存じですか地域包括支援センター」に加え、各種パンフレットや広報等への掲載のほか、ホームページの見せ方の工夫など、様々な機会を活用し、地域の高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターを周知していく考えです。
2	地域包括ケアシステムの中核として機能していくのは地域包括支援センターであるが、その認知度は未だ不十分である。40代50代の介護を向える世代をターゲットとしたパンフレットや、SNSを活用した施策等を検討してほしい。	1	

番号	市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
3	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活ができる様、生活支援が包括的に確保される様、「地域包括ケアシステム」の完成形を目指してほしい。	1	【その他】 これまで、総合事業の開始や地域ケア会議の充実、認知症初期集中支援チームの設置など、地域支援事業を段階的に開始し、地域包括ケアシステムの構築を進めてきています。 団塊の世代が75歳以上となる2025年、さらには高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、4つの施策の推進方向を踏まえ、住み慣れた地域において、互助を含む生活支援や、介護・医療・住まい等のサービスが包括的に提供されるよう、地域の実情を踏まえながら、社会福祉施設等との連携のもと、地域包括ケアシステムの推進を図っていく考えです。
4	地域支え合いの推進について、将来的な地域福祉の基盤となる地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的な道筋が今回の計画に描かれておらず、地域に点在する社会資源としての社会福祉施設等の機能等を活かしつつ地域住民の支え合いや元気な高齢者が活躍できる環境を如何に創造し、形にしていけるのかを示していく時期に来ている。	1	
5	少子高齢化・人口減少で今後大きく変化する社会構造に目を向けた施策を優先して取り組み頂きたい。	1	【その他】 人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、認知症予防や介護予防の推進、地域の支え合い、多様な人材の活用による介護人材の確保などが重要であると考えております。 今後も社会構造の変化を見極めながら、4つの施策の推進方向に基づき、計画を着実に進めていく考えです。
6	具体的な指針が少ないため、計画を手にとった市民が何をどうすれば、計画に求められる成果に結びつくのかわからない。	1	【その他】 本計画については、高齢者福祉・介護保険事業における施策推進の方向性を示し、必要な施策とその取り組みを総合的かつ体系的に推進するため、策定しているものです。 毎年度、事業の進捗状況を点検・評価し、関係審議会等に報告するとともに、具体的な成果等についてわかりやすく周知を図っていく考えです。
7	コロナ禍の社会情勢で、福祉サービスの根幹となる人と人との繋がりがや直接対面ワークの困難性を反映した計画内容の見直しが必要である。計画の実効性を高めるためには、社会動向に合わせ内容の追記も含めた精査が求められる。	1	【修正】 新型コロナウイルス感染症は、高齢者の日常生活に大きな影響を与えるものであり、計画の推進に当たっても、感染拡大による高齢者を取り巻く環境の変化に対応する必要があると考えます。 ご指摘を踏まえ、「第5章 計画推進の基本方向と施策の体系」に、感染症の影響を考慮しながら、取り組みを進めるよう、記載を追加します。
8	介護予防の推進について、地域交流サロンの縮小や、感染の不安からの外出自粛により、生活が変わり、他者との交流も減少している方も多く、そのような方への支援も必要だが、一切触れられていない事に疑問を感じる。「この状況下でも安心して活動してください」と言えるサポートや対応策を示していく必要がある。	1	

番号	市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
9	高齢者のいきがいくくりとして、身体的要因や免許返納等により行動範囲を狭められた高齢者に対する公共交通機関の外出支援の取り組みに期待している。	1	【その他】 高齢者が社会でいきがいや役割を持ちながら活動することが、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくことにつながるものと考えています。 今後も、高齢者の積極的な社会参加の促進に向け、公共交通機関等を活用した外出支援を行うとともに、市民ニーズの把握を行っていく考えです。
10	老人専用バス利用回数が、H30年から令和元年度まで減少している理由は何か。その要因を把握した上で、次期対応内容の検討も必要である。	1	【その他】 高齢者事業の用途に主に使用していたバスの故障により平成30年度以降、宿泊研修に伴うバス利用を行わないこととしたため、利用回数が減少したものです。 なお、市の公用バスについては、老朽化が進み、運転等の人員確保も困難になってきていることから、公用バスの廃止と代替手法の検討を進めており、この中で、バス研修のあり方についても検討していく考えです。
11	災害時の要援護者に対する支援方法やコロナ禍におけるソーシャルディスタンスを確保する避難所の管理運用の在り方等の明示も必要と考える。	1	【その他】 災害時に自ら避難行動をとることや情報を得ることが難しい高齢者に対し、それぞれの状況に応じた支援を行っていくことが重要であると考えています。 今後も帯広市地域防災計画、おびひろ避難支援プランや避難所運営マニュアル等に基づき、要援護者の支援体制の整備や避難所の感染症対策に取り組む考えです。
12	「第2節 地域の支え合いの推進」の評価指標は、協議体の実施回数から課題など提示された意見の数など内容に関する指標とするべき。	1	【その他】 地域によって支え合い活動の核となる人材が異なっており、置かれている課題や、課題提示される意見の数では評価になじまないものと考えております。 地域の支え合いの推進に向け、各日常生活圏域において、協議体での継続的な話し合いにより、身近な地域での見守りや生活支援の検討・実施など住民主体での課題解決につなげていくことが重要との考えから、協議体の実施回数を指標としました。 今後も、協議体における意見や課題等を吸い上げながら、効果的な生活支援の体制整備につなげていく考えです。

番号	市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
13	「第4章 介護保険事業の実施状況」の「7 介護サービスの質の向上、介護人材の確保及び育成」に、介護人材の育成・雇用確保を推進とあるが、介護職の大変さ、長続きしない、イメージが悪い様に思われる。専門職養成校や関係団体に対し、中長期的な一層の支援が必要。	1	【既記載】 高齢者人口の増加とともに、介護サービスの利用の増加が見込まれる中で、安定的な介護サービスを提供するためには介護人材の確保・育成が重要な課題であると認識しています。 関係団体や専門職養成校との協力体制の充実のほか、小中学生や高校生を対象とした介護体験、説明会実施への支援を通じた介護に関する理解促進、介護サービス事業者に対する業務効率化に向けたICTの活用に向けた支援等を行う考えであり、こうした考え方を「第6章 施策の推進（第3節）」に記載しています。 なお、奨学金等の創設については、今後関係団体、関係機関との意見交換等を行いながら、必要な支援のあり方などについて検討を進めていく考えです。
14	介護人材確保の部分で、潜在介護福祉士の掘り起こし、高校生に魅力を伝えていくとあるが、4月からの制度改正にある認知症介護職員基礎研修の義務付けを踏まえ、市主催の研修会、補助等の支援が求められる。魅力ある職業としてサービスの質を高め、労働環境の整備を進め帯広市に介護職が集まってくるような仕組みづくりが重要である。奨学金制度の創設や3年間市内の施設で働くことで免除になる等の条件付けで介護福祉士、保育士等の福祉を目指す若者支援の充実を図っていただきたい。現在勤務している介護職員の定着に向けた支援策も検討していただきたい。	1	
15	介護現場における働き方改革や効率化などに向けたICT導入に関する研究および補助などを推進していただきたい。	1	
16	介護保険制度の円滑な運営において、市民参加の事業運営体制の拠り所として帯広市健康生活支援審議会等を活用していくことになっているが、その活動状況が殆ど市民には見えていない。地域包括運営協議会、地域密着型運営委員会と審議会の専門部会である高齢者支援部会との関係性等、どの様な体制を以って運用され、審議会で協議がされているのか、市民参加の事業運営の仕組みが見えないということは介護保険の円滑な運営に市民の声がどれだけ反映されているのか解りません。	1	【その他】 本市では、市民、保健・医療・福祉の関係者及び市が協働し、市民の生涯を通じた健康づくりと自立した生活の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、帯広市健康生活支援審議会を設置しています。 帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進等に関することは、同審議会の専門部会である高齢者支援部会及び健康づくり支援部会において審議しており、委員の一部は、市民からの公募により選出しています。 また、帯広市地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービス運営委員会は、いずれも介護保険サービスに係る事業者や医療・保健・福祉に係る職能団体の関係者、介護保険の被保険者が委員として参加しています。 会議資料や議事録は、市のホームページで公表していますが、それぞれの会議の位置づけや議論の経過等について、より分かりやすく伝えられるよう検討を進めていく考えです。

番号	市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
17	施設の種類の多種多様で利用する側が解りづらいので利用施設を検討する方に解り易いパンフレット(利用条件、介護度、利用料等)があると選択する際の判断材料とし易い。帯広市の各種高齢者住居の紹介、案内用として配布してほしい。	1	【参考】 多様な住まいの情報周知や相談対応などを通し、住まいと生活の一体的な支援を進めていくことは重要と考えております。 介護保険等施設及び有料老人ホーム等のわかりやすいパンフレットの作成等を進める考えであり、ご意見の趣旨は計画を進める上での参考とします。
18	「第3節 在宅・施設サービスの充実」の指標の考え方について、介護サービス事業所における1年間の「離職率」ではなく、「充足率」を指標とするべき。	1	【その他】 安定的な在宅・施設サービスの運営に向けては、新たな人材の発掘のみならず、離職者を減らすことが重要と考えております。 そのため、より効果的な介護人材確保の取り組みにつながられるよう、統一した判断基準により、全国や全道平均と比較も可能である「離職率」を指標としています。
19	認知症サポーター養成講座の受講数の増加を目標として挙げているが、次のステップとして、受講者の方に何を担っていただくのか具体的な役割を学ぶ機会を設け、実践していただくことで元気な高齢者の活躍の場を創出し、地域包括システムの担い手として育成していくことも考えられる。	1	【既記載】 認知症は誰もがなり得るものであり、認知症に関する正しい知識と理解を身につけ、認知症の人やその家族の応援者となる認知症サポーターの養成に加え、次のステップとして養成後の具体的な活動につなげていくことが重要と考えます。 そのため、認知症サポーターへの講座の実施や、国が進める認知症の人や家族のニーズを地域の支援につなぐ仕組みである「チームオレンジ」の実施のほか、「ちょっとした支え合いサポーター」による支え合い活動との連携などに取り組む考えであり、このような考え方を「第6章 施策の推進（第4節）」に記載しています。

### 【案件の最終案】

別紙のとおり